

第 25 期 計 算 書 類

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社トッパンプロスプリント

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,976,021	流動負債	1,687,447
現金及び預金	94,018	支払手形	664,193
受取手形	6,098	買掛金	360,462
売掛金	753,629	未払費用	303,129
製品	4,233	未払金	1,984
原材料	293,651	賞与引当金	102,246
仕掛品	244,204	役員賞与引当金	2,100
貯蔵品	99,162	未払法人税等	174,655
繰延税金資産	54,861	未払消費税等	38,508
関係会社短期貸付金	8,325,686	その他	40,170
その他	100,479	固定負債	526,307
		長期リース債務	5,836
		退職給付引当金	475,104
		役員退職慰労引当	7,370
		資産除去債務	10,917
		その他	27,080
		負債合計	2,213,754
固定資産	6,228,545	純資産の部	
有形固定資産	5,495,131	株主資本	13,645,133
建物	1,185,375	資本金	100,000
構築物	103,444	資本剰余金	2,576,519
機械及び装置	1,170,681	資本準備金	1,676,519
車両運搬具	953	資本剰余金その他	900,000
工具器具備品	232,601	利益剰余金	10,968,614
土地	2,418,220	利益準備金	126,512
リース資産	8,898	その他利益剰余金	10,842,101
建設仮勘定	374,960	固定資産圧縮積立金	43,533
無形固定資産	58,294	別途積立金	2,284,484
ソフトウェア	45,000	繰越利益剰余	8,514,084
リース資産	0	評価・換算差額等	345,679
その他	13,294	その他有価証券評価差額金	345,679
投資その他の資産	675,121		
投資有価証券	664,328	純資産合計	13,990,812
破産更生債権等	10,400		
その他	392	負債・純資産合計	16,204,566
資産合計	16,204,566		

損益計算書

(平成29年 4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

売上高 売上原価		8,519,886 7,809,691
売上総利益		710,195
販売費及び一般管理費		393,631
営業利益		316,564
営業外収益 受取利息 受取配当金 賃貸料収入 その他営業外収益 営業外費用 賃貸料収入原価 その他営業外費用	7,764 5,529 15,935 18,221 14,582 58,340	47,450 72,922
経常利益		291,092
特別利益 固定資産売却益 投資有価証券売却益 特別損失 固定資産除売却損 その他	1 2 96,481 42,431	3 138,912
税引前当期純利益		152,183
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		173,030 △ 112,341
当期純利益		91,493

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成29年4月1日 残高	100,000	1,676,519	900,000	126,512	56,548	2,284,484	8,546,576	0	13,690,640
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立									0
海外投資等損失準備金の取崩									0
特別償却準備金の積立									0
特別償却準備金の取崩									0
固定資産圧縮積立金の積立									0
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 13,015		13,015		0
剰余金の配当							△ 137,000		△ 137,000
当期純利益							91,493		91,493
自己株式の取得									0
自己株式の処分									0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	△ 13,015	0	△ 32,492	0	△ 45,507
平成30年3月31日 残高	100,000	1,676,519	900,000	126,512	43,533	2,284,484	8,514,084	0	13,645,133

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成29年4月1日 残高	159,139			13,849,779
当事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				0
海外投資等損失準備金の取崩				0
特別償却準備金の積立				0
特別償却準備金の取崩				0
固定資産圧縮積立金の積立				0
固定資産圧縮積立金の取崩				0
剰余金の配当				△ 137,000
当期純利益				91,493
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	186,540			186,540
事業年度中の変動額合計	186,540	0	0	141,033
平成30年3月31日 残高	345,679	0	0	13,990,812

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品…… 個別法による原価法 (貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…… 総平均法による原価法 (貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………10～15年

機械及び装置……………4～10年

無形固定資産…… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

リース資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員 (出向社員を除く。) の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については13年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 退職給付引当金の計上基準の変更

平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行しております。確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、本移行に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より2年に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。

また、退職一時金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を主に13年に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計 7,314,793千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 9,072,634千円

短期金銭債務 328,747千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

① 営業取引

売上高 8,060,293千円

売上原価 2,441,296千円

販管費及び一般管理費 △309,609千円

② 営業取引以外の取引

受取利息 7,763千円

その他営業外取引高 102,629千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 11,416,676株

(3) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	137,000千円	12円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,043,585 千円	利益剰余金	179円	平成30年3月31日	平成30年5月21日

6. その他の注記

当社は、平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

本移行に伴い、当期において特別損失42百万円を計上しております。